

総合計画上の位置付け

施策の大綱	保健・医療・福祉の充実	施策の目的	誰もが生きがいを持てるまちづくりを進める	施策	生活の自立支援・社会保障
-------	-------------	-------	----------------------	----	--------------

主要事業と関連部署

施策の方向	事業名	部署名
生活困窮者支援対策	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課
国民年金の加入促進	国民保健事業の推進	健康保険課
国民健康保険制度の推進	国民健康保険保健事業	健康保険課
後期高齢者医療制度の推進	後期高齢者医療保険料徴収業務	健康保険課
医療福祉助成制度（マル福）の推進	医療福祉費受給者証交付事務	健康保険課

目標

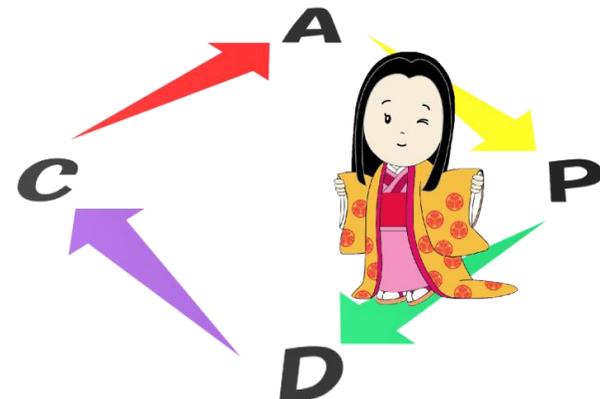
指標名	指標の考え方	方向性	2017年	2022年
低所得者福祉に対する市民満足度	2017年実施の市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合	後期基本計画策定のための市民意識調査による「満足」、「やや満足」の割合の5%上昇を目指す。	13.2%	18.2%

令和2年度の実施状況への意見

行政改革懇談会（市民）からの意見

生活は自助が基本ではあるが、高齢・疾病・介護等により生活上の支障が発生した場合の支援体制は必要不可欠であるので、今後も適正に運営し、自立支援を行っていただきたい。システム化する部分と、職員が個別対応する部分のバランスを見計らいながら支援体制の充実を図られたい。

目標の達成状況



事業の説明

事業名	生活困窮者自立支援事業			
担当	社会福祉課			
予算科目	一般会計			
	3款	3項	1目	2事業
事業の目的	自立に向けた生活を送れるように相談窓口となり、必要な支援を相談者と一緒に考え具体的な支援プランを作成し自立に向けた支援をする。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	保健・医療・福祉の充実
施策の目標	市民が相互に支え合う福祉を進める
施策	生活の自立支援・社会保障
施策の方向	生活困窮者支援対策

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	2,674千円
	うち 特定財源	2,006千円
成果目標		3 件
実施内容と改善点		
一人ひとりが抱えている悩みを支援プランを作成し自立に向けた支援をする。また、関係機関と連携し自立出来る環境づくりを支援する。 会計年度任用職員2名を相談支援員として配置している。		

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	前年度より支援プラン作成件数は減少してしまった。ただし、支援プラン作成者から2件就労に結びつけることが出来た。
分析	相談者は知的障害・精神疾患など多様な問題を複数抱えている人が少なくない。そのため、就労に結びつくことが難しい。また、就労後「家計管理」が出来ない方もいるため、包括的・継続的支援が必要になると考える。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--

令和2年度	決算額	2,290千円
	うち 特定財源	1,717千円
成果実績		3 件
当初の成果目標		1 件
実施内容と改善点		
新規相談195件 継続相談696件 就労2件 就労後「見守り」等に移行し生活の安定を目指すための継続支援をした。 会計年度任用職員2名を相談支援員として配置している。		



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		件
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
件		件

令和元年度	決算額	1,952千円
	うち 特定財源	1,464千円
成果実績		11 件
当初の成果目標		1 件

事業の説明

事業名	国民年金事業の推進				事業の 目的	国民年金申請の際、電算システムを活用することで被保険者の利便性の向上を図る。
担当	健康保険課					
予算科目	一般会計					
	3款	1項	7目	1事業		

総合計画上の位置付け

施策の大綱	保健・医療・福祉の充実
施策の目標	誰もが生きがいを持てるまちづくりを進める
施策	生活の自立支援・社会保障
施策の方向	国民年金の加入促進

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	792千円
	うち 特定財源	792千円
成果目標		2,000 件
実施内容と改善点		
国民年金保険料の所得基準判定を電算システムで行うことにより、正確な判定結果を速やかに被保険者に伝えることで、被保険者に有利な情報を提供する。その結果、保険料免除申請を促進し、将来の年金受給につなげる。		

令和2年度	決算額	792千円
	うち 特定財源	792千円
成果実績		3,474 件
当初の成果目標		2,000 件
実施内容と改善点		
国民年金保険料の所得基準判定を電算システムで行うことにより、正確な判定結果を速やかに被保険者に伝えることで、被保険者に有利な情報を提供した。その結果、保険料免除申請を促進し、将来の年金受給につなげることができた。		

令和元年度	決算額	785千円
	うち 特定財源	785千円
成果実績		9,354 件
当初の成果目標		2,000 件

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	3,747件申請したうち免除が認められた件数2,864件、免除率は37.1%だった。
分析	免除申請が認められない理由は、同一世帯の世帯主や配偶者の所得が免除基準に達していない場合が大半である。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		件
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
件		件

NEXT CYCLE

事業の説明

事業名	国民健康保険保健事業			
担当	健康保険課			
予算科目	国民健康保険特別会計			
	5款	1項	1目	1事業
事業の目的	重複・頻回受診者に対する訪問指導を実施し、被保険者の心身機能の低下防止及び、健康増進を図るとともに医療費の適正化を図る。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	保健・医療・福祉の充実
施策の目標	誰もが生きがいを持てるまちづくりを進める
施策	生活の自立支援・社会保障
施策の方向	国民健康保険制度の推進

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	997千円
	うち 特定財源	0千円
成果目標		75.0 %
実施内容と改善点		
重複・頻回受診者に対する訪問指導を実施。1回目は医療費分析で得た情報を基に今の病気や受診頻度、生活習慣を聞き取りアドバイス。2回目は、その後について聞き取り、行動変容を確認。		

令和2年度	決算額	707千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		70.0 %
当初の成果目標		70.0 %
実施内容と改善点		
重複・頻回受診者に対する訪問指導を実施した。1回目は10月頃、医療費分析で得た情報を基に今の病気や受診頻度、生活習慣を聞き取りアドバイス。2回目は2か月後、1回目の相談を受けた後について聞き取り、行動変容を確認した。		

令和元年度	決算額	—
	うち 特定財源	—
成果実績		— %
当初の成果目標		— %

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	前年度医療費分析名簿を基に対象者を抽出していたが、対象者リストの情報が古いため、指導時には重複頻回が解消されていることが多かった。
分析	訪問時既に重複・頻回が解消している例もあったため、リストの納品から実際の訪問指導まで迅速に行えるかが課題である。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		%
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
%		%

事業の説明

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務			
担当	健康保険課			
予算科目	後期高齢者医療特別会計			
	1款	2項	1目	1事業
事業の目的	保険料を徴収し、後期高齢者医療制度を維持運営する。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	保健・医療・福祉の充実
施策の目標	誰もが生きがいを持てるまちづくりを進める
施策	生活の自立支援・社会保障
施策の方向	後期高齢者医療制度の推進

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	1,265千円
	うち 特定財源	0千円
成果目標		99.4 %
実施内容と改善点		
電算システムを活用し、運営主体の県後期高齢者医療広域連合で資格の取得喪失や住所の異動、世帯構成の異動などにより決定した保険料を、市で徴収するために納期分けした納付書を作成する。		

令和2年度	決算額	1,453千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		99.3 %
当初の成果目標		99.4 %
実施内容と改善点		
電算システムを活用し、運営主体の県後期高齢者医療広域連合で資格の取得喪失や住所の異動、世帯構成の異動などにより決定した保険料を、市で徴収するために納期分けした納付書を作成した。		

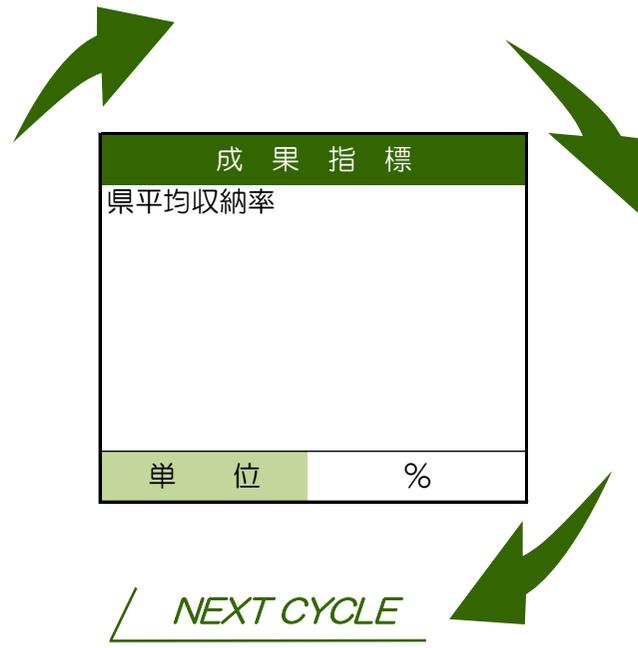
令和元年度	決算額	1,614千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		99.1 %
当初の成果目標		99.4 %

【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料額を電算システムを活用することにより迅速に納付書を作成し被保険者に送付することができた。
分析	納付書の迅速な作成送付は保険料の収納率に影響するため、さらに迅速化できるようにシステムの改修を進めたい。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--



【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		%
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度		令和6年度
%		%

事業の説明

事業名	医療福祉費受給者証交付事務			
担当	健康保険課			
予算科目	一般会計			
	3款	1項	6目	1事業
事業の目的	電算システムを活用することで、医療福祉費受給者証交付事務の効率化を図る。			

総合計画上の位置付け

施策の大綱	保健・医療・福祉の充実
施策の目標	誰もが生きがいを持てるまちづくりを進める
施策	生活の自立支援・社会保障
施策の方向	医療福祉助成制度（マル福）の推進

【Do】これまでの実績と現在の取組み

令和3年度	予算額	4,148千円
	うち 特定財源	0千円
成果目標		100.0 %
実施内容と改善点		
小児・妊産婦・障害等の資格認定と受給者証交付手続きの際、電算システムを活用し迅速な資格判定が出来るため窓口での待ち時間を短縮することができる。税申告済みの方は所得証明書類の提出も不要になる。		

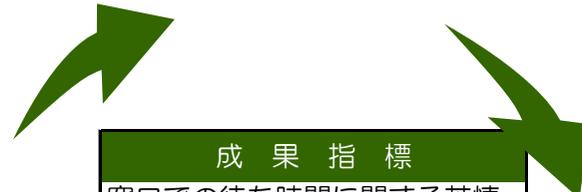
【Check】令和2年度実績の評価と分析

評価	電算システムを活用し、事務の効率化を図ったことにより、窓口での待ち時間や所得証明書類に関する苦情がなかったため、市民サービスの向上につながった。
分析	税末申告の方については、書類の提出が必要となる。

【Action】今後に向けた改善点

方針	
----	--

令和2年度	決算額	3,797千円
	うち 特定財源	0千円
成果実績		100.0 %
当初の成果目標		100.0 %
実施内容と改善点		
小児・妊産婦・ひとり親・障害・すくすく医療費の資格・所得要件の認定と受給者証の交付手続きの際、電算システムを活用することにより迅速に資格判定することが出来るため窓口での待ち時間を短縮することができた。また、税申告済の方は所得証明書類の提出も不要になった。		



成果指標	
窓口での待ち時間に関する苦情がない状態を市民満足度として捉え、100%を維持する。	
単位	%

【Plan】今後の計画

令和4年度	予算額	
	うち 特定財源	
成果目標		%
実施内容		
今後の成果目標		
令和5年度	令和6年度	
%	%	

